



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2012年12月31日

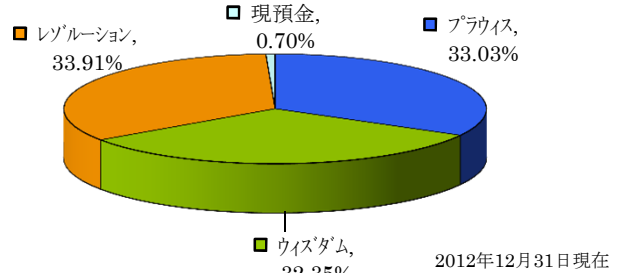
基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%	0.66%	-10.40%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2012年12月31日	
基準価額:	8,947	対前月比 59円
純資産総額:	612百万円	対前月比 4百万円
設定来高値:	10,136円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	-1.02%
基準価額騰落率	6ヶ月	-6.47%
設定来	ファンド	-10.53%
基準価額騰落率	TOPIX	18.83%
	日経平均	23.73%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライズ	1.41%	2.60%	-0.28%	-0.18%	-2.75%	-0.45%	-1.88%	-2.24%	-0.44%	0.12%	0.00%	0.63%	-3.53%
ウィズダム	0.56%	1.10%	-0.02%	-1.18%	-2.99%	-1.26%	-2.13%	-4.00%	-1.15%	0.08%	-0.04%	0.43%	-10.22%
レゾリューション	0.24%	1.12%	0.73%	-0.20%	-3.54%	-1.29%	-1.43%	-2.01%	1.32%	0.43%	-3.31%	2.06%	-5.56%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

12月の株式相場はほぼ一本調子での上昇を続け、TOPIXで+10.02%上昇の859.80ptとなりました。新政権と日銀によるデフレ脱却への期待から円安・株高が進展しました。上旬は衆院選後の追加緩和期待から円安が進行し、輸出関連株を中心に上昇しました。13日のFOMCでは金融政策の変更が決定され、日米の金利差拡大や日銀への緩和圧力が強まるとの見方から更に円安基調が強まり、株式相場は上昇しました。中旬は、16日の衆院選で自民党が大勝し、安倍総裁が日銀にインフレターゲットの設定や政策協定を要請し、それを受けた日銀は1月の政策決定会合で検討する事を表明しました。こうした新政権

と日銀への政策期待感から円安・株高が継続し、19日には約8か月ぶりに日経平均は1万円台まで上昇しました。月末にかけては、米『財政の崖』回避に向けた米議会が迷走し、米景気失速に対する警戒感が強まったものの、引き続き新政権の経済対策期待等が相場の押し上げ要因となり、円安・株高の流れは途切れず、日経平均は大納会に年初来高を更新して取引を終えました。セクター別では証券、不動産、その他金融、海運業等のリフレ・外需銘柄中心にアウトパフォームした一方、医薬品、空運、小売業のディフェンシブ銘柄中心にアンダーパフォームしました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プライズ】

〈ファンド運用状況〉

12月の運用成績はJPYクラスで+0.63%でした。12月前半は低PBR銘柄のパフォーマンスが相対的に良かったことからプラスに寄りました。12月中旬以降はポジション金額の多い小売りセクターの損益が悪化したものの、割安に放置されていた金融セクターの水準訂正幅が大きかったことから損益も改善しました。

セクター別の損益は、金融、食品セクターでプラスとなり、小売、機械セクターでマイナスとなりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

1月の株式市場は上値の重い展開を想定します。11月中旬から年初までの日経平均の上昇率は20%を超えており、短期的には株価の調整が起きる可能性が高いと思われます。しかし、市場の売買代金が高水準に推移していることや、銘柄の物色に広がりを見せていることから下値も限定的と考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

〈ファンド運用状況〉

12月の運用成績はJPY-Fクラスで+0.43%でした。株式市場が大幅反発する中、低PBRの割安銘柄が相対的にアウトパフォームしたことによりプラスの収益を確保しました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションではカブドットコム証券(8703)、野村HD(8604)、ショートポジションでは日本ハム(2282)、カルソニックカンセイ(7248)がプラス収益に寄りました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

1月の株式市場は上値の重い展開を予想します。新政権による金融緩和、財政出動の政策が動き出しますが、円安進行による急ピッチの株価上昇で短期的には利益確定売りにより株価調整が予想されます。

今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

〈ファンド運用状況〉

11月14日の衆院解散表明以降は投資家のリスク回避姿勢が後退し、12月はその傾向がさらに鮮明化しました。11月に続き、これまで長期的に売り込まれていた銘柄にリバウンドが見られ、バリュエーションの展開となりました。

ポートフォリオは、サービスセクターを中心とした内需セクターをオーバーウェイトをやや修正し、電機や金融セクターのウェイトを増加させました。

IPOの初値で割安であった全国保証(7164)や資産面で割安な東洋鋼板(5453)のロングがプラス寄与となり、一部ショート銘柄の反発がマイナス寄与となりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

金融相場のリスク許容度の拡大が、株式市場の上昇に繋がっています。また、ファンダメンタルに大きな変化はないものの、急速に円安が進んだことから、外需企業の利益改善が期待出来るようになりました。

ファンダメンタルの好転が見通しにくい状況ですが、高ベータ優位が頭打ち傾向となりつつも、シクリカル優位は当面継続すると思われれます。

来期業績の方向性をを睨みながら、業績モメンタムの大きい割安株の組入を進めます。引き続き、市場環境の変化や内部要因の把握に努め、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、大きな業種リスクを取らず、バリュエーションを重視したポートフォリオとします。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークエイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。